

ここのえ



お正月休みを終えて、元気に登園する子どもたち（1月8日、東飯田小学校・中学校の校門付近で）

1月定例会

- 意見交換会（小中学校再編問題で） P.4～P.5
 - 一般質問 9名 P.8～P.16
 - わたしのひとこと
 - こんな町にしてほしい
- | | | | |
|---------|----|------|------|
| 野上中央一 | 嵐末 | 宣明さん | P.17 |
| 飯田荻釣下 | 野木 | 敦子さん | |
| 飯田中学校3年 | 熊谷 | 患齋さん | P.18 |

平成20年 第4回定例会

本定例会は、12月4日から19日までの16日間開催されました。

議案17件、報告1件、諮問1件、発議2件は原案どおり可決されました。

陳情7件（内2件は継続審査となっていたもの）、要望2件は、慎重に審査しました。

● 一般会計補正予算（第4号）

補正額 5,980万円 増額
補正後の額 82億3,058万2千円

補正予算質疑

Q アメリカ発の金融危機で、社会情勢は益々深刻化している。派遣労働者の削減等においても、社会問題化し、多くの人たちが不安を抱えたまま、年を越そうとしている。

九重町においても同じで、数年前から農工商は、苦しい経済状況にあったが、今回の金融危機、中小企業は、倒産や廃業まで考えている。

この様な状況で、町としてどの様な対策を講じるのか。緊急に対処していただきたい。

A 今後の国や県の対策を考慮しながら、町の単独予算を含めて、早急に検討したい。

Q 「雑入」のホッコク関連の水工場用地借上料も水使用料3カ月分の補正については、このような経済状況では不安材料が多い。慎重に対応を。

A 契約書など不備のないように検討を加えたい。

可決された議案（ピックアップ）

財産取得（2件）

・ごみ収集車

取得価格 1197万円

・小型ポンプ付積載車2台

取得価格 1031万円

1千円

9分団20部（湯坪）と10

分団22部（粟野）の買い

替え

負担付き寄付の受け入れ

寄付物件

・飲料工場（建物、その他）

大字菅原川底

・味噌工場（土地、建物、

その他）大字田野崎川

・醤油工場（土地、建物、

その他）大字菅原川底

寄付の目的

進出企業（ホッコク）と

連携して、地元発展のため

に有効的に活用する。

寄付の条件

各工場における仕掛品の

処分を行うこと

寄付申込み者

九州商事株式会社

代表取締役 五百木照利

九重町営住宅の設置及び管理に関する条例の改正
今回の改正は、国土交通省住宅局からの「公営住宅における暴力の排除に関する通達」に基づくもので、町営住宅の居住者が安心して生活できるように、暴力団員排除の規定を追加するものです。

町有地の売却

町有地を定住促進都原団地（引治）の分譲区画として売却するもので、今回、10号地の売却で、13区画全部が売却されることになる。売却価格 426万円



分譲区画が完売の定住都原団地

年頭のあいさつ

議長 大石 光則



明けましておめでとございませう。

町民の皆様には感慨と抱負を胸に家族お揃いで新年をお迎えになられた事とお慶び申し上げます。

昨年は九重町としても、全国ブルーベリーシンポジウムを初め多くの行事が行われました。とりわけ団体ホッケー競技に天皇、皇后両陛下をお迎えでき、多くの町民に将来の夢と勇気を与えていただきました。

事業の方も、ケーブルテレビは、実施段階にあり、大吊橋も開通以来二年で四百万人突破し、多くのお客様にきて頂いております。学校再編も、大話を迎えており、財政を考えた時には、早期の決着をみたいと思っております。町として景気対

策に取り組んで来ましたが、依然として景気の低迷や厳しい雇用情勢が続いております。

このような状況のもとで、町政が取り組むべき課題も景気雇用対策はもとより、財政再建、観光施策の充実、環境対策、教育や福祉、医療の改革など多岐にわたります。

九重町議会と致しましては、このような課題を見据え、町民の皆様がより一層快適に住み、働き憩うことの出来る町の実現を目指し、全力で取り組んでまいります。

私は地方分権と言う時代の潮流を踏まえ、町政発展のため活発な議論を通じて議会審議の一層の活性化に取り組み議決機関としての町議会の責務を任期いっぱい着実に果たしてまいりませう。皆様方の健勝と、御多幸を心から祈念申し上げます。新年の挨拶とします。

九重町過疎地域自立促進計画を変更

(H17年度～22年度)

★事業計画表に、次の事業内容を追加

- ・九重町橋梁長寿命化計画策定
- ・古井川橋整備事業（湯坪筋湯線）
（S.55年架橋、著しく危険な状態）
- ・宝泉寺栗原線（作草工区）道路改良事業
（生活上必要、幅員狭い）
- ・尾本線道路改良工事（幅員狭く、急勾配）
- ・須久保地区集会所建設事業
（築25年以上経過、建て替え）

※過疎計画にあげた事業でなければ、過疎債の対象にならないための措置

二路線を町道に認定

農道を町道に

町道下右田電門線

昭和60年から平成18年にかけて、県営広域営農団地農道整備事業で施工された農道6574mで、役場から竜門へ通じる生活道路として、また、九重町の代表的な観光地竜門の滝に通じる観光道路として、利用車両が増加している。

町道後辻野倉線

平成6年から11年にかけて県営ふるさと農道緊急整備事業で施工された農道3259mで、既存の町道田尻野倉線に代わるバイパス道路として、運行量も増加傾向にある。

陳情

荻約上区長 河野利美氏 外2名からの路線の整備と町道認定についての陳情は、県道飯田高原中村線バイパスの開通に伴う、路線の整理と町道認定であり、採択することで意見の一致をみました。

野矢小学校PTA会長 山本隆二氏外一名からの野矢小学校の教職員の加配を求める陳情については、同趣旨の陳情は通算7回を数えます。生徒が少ない学校現場では「校長・教頭で対応できないか」また、「学校再編の中で複式学級の解消を図るべきではないか」「学校の再編ができないか」など加配はしないなどの意見も出ましたが、陳情の趣旨は理解できることから、採択することで意見の一致をみました。



陳 情

継続審査となっていた飯田地区学校統合反対協議会会長 時松春武氏からの学校統合反対の陳情及び准園小学校の将来を考える会会長 吉光功一氏他1名からの准園小学校統合に反対する陳情は、

特別委員会で、閉会中に本町の学校再編問題について、小中一貫教育及び連携教育の先進地研修をはじめ、調査、議論をし、特別委員会としての学校再編案(3案)をまとめ、それを持って、12月3日、4日、11日、12日に4地区で町民との意見交換会を実施してきました。

意見交換会で出された多くの意見をふまえて、12月17日の特別委員会で本町に適した学校再編のあり方を議論しましたが、議会としての方向を出すまでに至りませんでした。今後、議論を重ね、できるだけ早い時期に二つの陳情に対して、採択か不採択かを決めたいと考えています。

したがって、これらの陳情は、引き続き継続審査とすることで意見の一致をみました。

意見交換会

小中学校再編問題で

(12月3日、4日、11日、12日)

議会提案の再編案(現時点では、議員の案は3通り)

- A案 中学校を1校に、小学校を各地区1校ずつに統合(教育委員会の素案と同じ)
- B案 中学校を1校に統合(飯田地区は別でもよい)、小学校は現状のまま
- C案 各地区で、小中連携教育、一貫教育を実施(連携教育を3年程度試行)

飯田地区

(町民68名参加)

・通学による、子どもの負担が大きい。

・飯田は、校区が広い。事故の心配もある。飯田に小中学校を残してほしい。野矢小、准園小も残してほしい。

・移住した理由に、地区に小中学校がそれぞれあったから。

・行財政は、大人の問題。子どもたちを犠牲にしないしてほしい。適性な通学時間、通学環境を考えてほしい。

・学校が無くなり、地域が廃れるところは多い。

・町全体から見れば、小中一貫教育が良いのでは。

南山田地区

(町民44名参加)

・子どもが、歩いて登下

意見交換会で出された意見
〈抜粋〉



校できる範囲に、校舎の位置を決めるべき。

・今後、人口が増えていかなければ、九重町は成り立たない。今、統合することで人口が増えると考えているのか。

・准園小は、最初から反対を訴えてきた。意見を聞くという事に、理解ができない。

・統合すれば、教育効果は上がるのか。

人権擁護委員

梅木昭次氏の推薦に同意

現人権擁護委員の日野二
憲氏の任期が平成21年3月
31日で満了となり、その後
任に梅木昭次氏を同候補者
として法務大臣に推薦する
ことに満場一致で同意しま
した。

梅木昭次氏



要 望

大分県過疎地域自立促進
協議会会長 永松博文氏か
らの新たな過疎対策法の制
定に関する意見書の提出に
ついての要望は、

九重町では、この過疎対
策法がこれまで大きな役割
を果たしてきており、今後
とも重要なことから、本要
望については、採択し、意
見書を国に提出することで、
意見の一致をみました。

〈新たな過疎対策法の制定を要望する意見書〉を提出

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が平成22年3月末をもって失効する
こととなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後とも維持し、
そこに暮らす人々のみならず、都市をも含めた国民全体の安心・安全な暮らしを
支えるため、引き続き、総合的な過疎対策に取り組む必要がある。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

※ 意見書は総理大臣外関係大臣に12月24日に提出しました。

・(教育委員会)に現状維持を求める陳情書を提出しているにも関わらず統合の話しかしていない。

・学校教育は、大小の關係ではなく、工夫すれば出来るのでは。

・残った学校が、避難場所になるので、耐震補強が必要では。

野上地区

(町民42名参加)

・野矢小の民意は、陳情書とおりで、地域の活性化のためにも、野矢小を残してほしい。

・小中一貫教育が良い。季節や行事等で、他の学校と連携する方法もあるのでは。

・多人数の場合、目が届きにくい。少人数では、個別に関わる時間も増える。クラス替えのない固定化問題は、クラス替えがあっても多かれ少なかれあるもの。

・子どもの人数ではなく、地域で育てる事が大事。大人数でも少人数でもそれぞれ良いところがある。

・移住者を、受け入れやすい環境にしてほしい。

・小中一貫教育をして、地域に残してほしい。地域住民の関わりも違ってくるだろう。

東飯田地区

(町民32名参加)

・議員は、どういうビジョンを持って、提案されたのか。4地区での意見交換会を、一回で終わる事のない様にしていただきたい。

・統合した場合、部活は下校時間等を考えると十分に活動できるか疑問である。土曜日などに、学校外で取り組むことができるのでは。

・小規模、大規模はどちらも良いところ悪いところがある。工夫次第では、

・子どもの教育を中心に
して考えなければなら
ない。長期的に考えて小
中一貫及び連携教育が良い。

・日本は、全国的に人口
が減っている。大規模
では無く、地域に必要な
教育が大事。



他にも、多くの意見が出されましたが、紙面にも限界がありますので、御了承願います。
今後、みなさんより出された意見も参考にしながら、統合問題を解決していきます。

平成19年度

決算を認定

は43万円 48万円

平成19年度決算は一般会計で歳入総額72億9,929万7千円で前年度比3.8%減、歳出総額は69億4,093万9千円で3.6%減で、差し引き3億5,835万8千円です。

歳入の主なものは地方交付税が23億5,890万9千円、町税12億4,046万3千円、使用料及び手数料10億9,174万6千円などです。

決算審査結果の報告

一般会計、特別会計（8会計）とも収入未済の状況や不納欠損処理などを重点的に審査しました。

歳入については、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入の分野で収入未済額が増加し、19年度はついに一億円を超えました。滞納処理については、各担当課ごとに行っています。さらに滞納情報の共有化を図り、連携して収納対策を強化し、収納率の向上に努めるよう要望します。徴収に関わる体制の強化（グループ制の活用や課の増員、総合徴収課的なものの設置）は早急に取り組みを要望します。

入湯税については、観光客数の統計上の数値よりも

少ないと思われることから、さらに納税の透明性を高めることが望まれます。

また、収入未済の中で徴収不能と思われる内容も一部あり、不納欠損処理等もやむを得ないと判断します。歳出については、全体的に不用額が前年対比で増加しており、事業規模の縮小や予算の過大見積もりなどが考えられるが、事業の執行状況から見て経費節減等の努力も評価したい。

詳細については、口頭で担当課に指摘したが、今後さらなる事業の徹底した精査により投資効果や行政効果が最大限上がるよう要望し、審査結果の報告とします。

議会の動き

- 10月
- 1日 プロトタイプ安全祈願祭
- 3日 ①高校再編問題対策（特） ②珠事審産品評会 ③正副議長・委員長会議
- 5日 第40回町民体育大会
- 8日 ④高校再編問題対策（特） ⑤決算審査特別委員会（中）
- 15日 ⑥決算審査特別委員会（中）
- 16日 ⑦小中一貫実習校（視察）
- 17日 全員協議会
- 18日 ⑧19日 九草ふるさと祭り
- 22日 ⑨五ヶ瀬G授業（視察）
- 23日 決算審査特別委員会
- 25日 大分県畜産共進会
- 26日 ⑩「肉用牛」別府公園 ⑪関東くすこの大会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 ⑫第2回「臨時会」
- 31日 ⑬小中学校再編問題対策（特） ⑭高校再編問題対策（特） ⑮大分県周知対策（特）
- 11月
- 2日 ⑯大分県畜産共進会
- 4日 ⑰「乳用牛」みどりの王国
- 5日 ⑱小中学校再編問題対策（特）
- 6日 ⑲決算審査特別委員会の ⑳県教育委員会の ㉑懇談会 ㉒全員協議会
- 10日 ㉓小中学校再編問題対策（特）
- 13日 ㉔町民議会議員研修会（自主）
- 18日 ㉕大分県後継畜産者医療 ㉖広域連合議会（定例会）
- 19日 ㉗第52回町村議会議長 ㉘全国大会（日比ホール）

町民 1人あたりの貯金 借金は1人あたり

地方債

借金はこれだけ (単位:千円)

資金区分	借入先	18年度末残高	19年度末残高
政府資金	財務省 財政融資資金	2,865,508	3,105,878
	郵政公社資金	1,373,009	1,254,220
その他	市中銀行	1,067,218	659,993
	その他	381,537	344,058
合計		5,687,272	5,364,149



一般質問(夜間議会)を傍聴する
ジュニアデザイン会議の児童たち

基金

貯金はこれだけ (単位:千円)

基金名	18年度末残高	19年度末残高
財政調整基金	462,886	518,368
減債基金	1,124,746	1,457,309
町有施設整備基金	1,230,089	1,465,037
地域振興基金	28,235	28,287
環境整備基金	50,654	50,746
ふるさと創生事業基金	612,903	580,050
家畜導入事業資金供給事業基金	4,644	0
スクールバス事業基金	56,792	56,867
ふるさと農村活性化基金	10,672	10,691
福祉基金	207,456	207,456
足立敬老基金	10,000	10,000
飯田小学校図書整備基金	9,800	9,600
飯田中学校図書整備基金	9,800	9,600
土地開発基金	138,875	139,129
特別導入事業基金	46,560	43,205
用品調達基金	10,000	10,000
災害住宅資金貸付基金	3,000	3,000
国民健康保険基金	140,114	55,543
高額療養費貸付基金	5,000	5,000
水道基金	154,128	160,909
介護保険基金	11,031	11,032
飯田高原診療所施設整備基金	11,217	11,237
合計	4,338,602	4,843,066

24日	22日	19日	17日	12日	11日	9日	8日	7日	4日	3日	28日	26日	25日	21日
※(特)特別委員会	※(常)常任委員会	議決(町野交差点「議員」)												

一般質問

ふるさと納税を活かせ

多くの人に協力願いたい

12月8日、夜間議会で9名が質問を行いました。内容を要約してお知らせします。

坂本憲治



坂本 本年スタートした「ふるさと納税」制度も、本町に対する寄付金の申し込み件数は少ない様に見受けられる。過疎の進む町をいつまでも守り続けるためには、九重町出身の方々や、九重町を応援してくれる人達に、寄付のお願いが必要だと考える。町内出身の同級生に聞いて見たが、制度は理解するが納税方法は知らないとの事だった。多くの方々に、制度を理解し協力を願うためには、町の情報や、特産品の提供、町民証や吊橋の無料券の発行等の配慮も必要ではないか。今後制度の積極的な活用を検討を。

町長

この制度は大変歓迎している。関東、関西の政界、九重会等出席して観光パンフレットと一緒に入れ、お願いしている。何件か、ふるさとのためにと送金し

軽量作物の推進を

課題山積

坂本 九重町主要農産物の生産額は品目により、増減はあるものの最近では41億円位である。担い手不足と、高齢化で農家所得は減少が予想される。早急に軽量作物の推進に力を入れるべきではないか。

町長 平成14年以降、販売額は伸び悩んでいる。今後は団塊の世代も含めて高齢化が進む。生産者にとって機械化や低コスト、低省力化に取り組む必要がある。九重町の農業は非常に高齢化、過疎化、後継者不足と問題点、課題も多くあり、一つ一つ解決して行かなければならない。

ていただいた。地方は財政的にも苦慮している。多くの方々に協力していただくために、PRの方法等の検討を加えていきたい。



高齢者によるたらの芽栽培



たらの芽の原木

《九重町農業主要生産額推移》

単位：百万円

	H17	H18	H19
米	930	780	701
トマト	318	322	305
キャベツ	6	10	11
梨	97	92	100
椎茸	621	651	784

	H17	H18	H19
花卉	870	980	862
白ネギ	60	50	51
肉用牛	1,160	1,090	977
乳牛	450	460	399

九重町を有機農業のモデルタウンに

取り組み検討したい

佐藤 一昨年、国で有機農業推進法ができ、地域で有機農業振興の核となるモデルタウンを育成する事業がある。有機農業を進めるため、町として取り組んだらどうか。

町長 「日本一の田舎づくり」を掲げて5期日がスタートした。田舎の原点は環境であると思っている。自然との共生を基本に環境を考えた農業、環境を考えた観光や福祉が必要になって来る。そんな課題もあるが、有機農業をこれから普及していくかねばならない。モデルタウン事業については、今後取り組みむべき問題と考えているので内容検討をしてみたい。



佐藤 博 美

佐藤 今実際に有機農業を行っている人達の家にインターンの人達や、今後有機農業を始めた人を受け入れて、農作業を手伝いながら有機農業を学んでいく様な有機農業の学校を作りたいと思っているが、町としての考えは。

有機農業学校を

関心を持っている

町長 今後の農業を考える時に安全・安心という立場から、この有機農業学校については非常に関心を持っている。関係する人達と話し合いを進めていきながら、有機農業研究会等の組織的なものを作りながら、その中で学校へと進めていけたらと思う。



有機栽培のりんご園

ケーブルテレビで 農業振興を

番組審議会で検討

佐藤 有機農業を広めるためには、農業講演会や勉強会を多く開催し、ケーブルテレビでみんなが見れる時間帯に流す必要があると思うが、ケーブルテレビの使用ができるのか。

町長 中継は限られた場所であればできないので録画ということになると思うが、番組審議会ができているので、その中で検討し、要望にこたえられる様にしていきたい。



光通信敷設中

公共施設の耐震は

早急な検討課題

日野康志



日野 中国での大地震で学校施設が崩壊し、多くの子どもが犠牲になった。九重町では、小中学校の耐震診断を実施しているが、公民館や子ども園などの公共施設は、耐震診断を実施するのかが、また、子ども園施設の老朽化が激しく、早急な対策を取る必要があると考えるが。

教育長 現在、耐震診断を実施している以外に、学校関係で未実施施設が10ヶ所残っている。21年度に、耐震診断を予定している。公民館施設は、避難場所に指定しているものもあるため、住民の安全を守るため、関係課と検討していく。

子ども園施設は、自往推進計画との兼ね合いもあり、今後も安全性も含めて早急に検討していく。



耐震診断が急がれる公共施設

小中学校の教育課題は

三位一体での教育効果で改革

日野 現在の教育問題を語る時、一概には言えないが、学力の低下を心配する声を聞く。

全国各地で、地域それぞれで創意工夫し、新しい試みとして実施している学校

が増加している。子どもたちや先生が、「やる気」を出すための、仕掛けや工夫を、教育委員会が中心となって、もっと積極的にやるべきだと考えるが。



野上小学校の授業風景

教育長 参考資料としての東京の品川女子学院は、全国最先端の都市型の一貫校で、条件は違いますが考え方において参考になる。施設設備だけでなく、豊かな教材教具、そして、何よりも教職員の高い指導力、この三つが三位一体となつて、教育効果を上げることが望ましい。

また、保護者や地域の支援をいただいで、小規模学校でもできる改革を実行していきたい。

増加する振り込め詐欺への対策は

警察と力を合わせて対応する

藤原三治



藤原 全国で一日約一億円、玖珠郡内でも今年5件、約400万円の被害が起きた振り込め詐欺。今後高齢者を狙った還付金詐欺の増加も予想される。悪質訪問販売等の被害防止を含めて今後の対策は。

町長 今年7月に玄関や電話機に貼る防犯シールセットを全戸に配布し、注意を促し被害の防止に努めている。銀行や郵便局も警察と力を合わせて注意しているが、郵便のエキスパック利用等、次々に対処の方法がない新しい手口が現れて、非常に困っている。今後警察と協議しながら、防災無線を利用して特に重視していきたいと考えている。

インターネットの今後の取り組みは

中身を周知して取り組みたい

藤原 来春開設されるケーブルテレビ、インターネットの加入率はどれ位か。今後予想されるパソコンウイルスや、ブログの書き込みによる中傷やいじめによる青少年の自殺、情報の流失等が新聞テレビで報じられている。有害情報の未成年への対応、町民へのパソコン教室の充実や学校現場での指導や安全対策等、今後の考えと取り組みは。

町長 現在の加入希望者はケーブルテレビが83%、イ



役場玄関に立てて注意を促すのぼりばた

ンターネットが37%となっている。ウイルスや情報の流失、青少年に対する有害問題は、利用される方へ危険性を周知して頂くよう案内していきたい。文科省も安全対策に立ち上がったので、中身をしっかりと周知しながら学校で取り組んでいきたい。パソコン教室については、平成12年から行っている。申し込み順に14台で対応しているが、参加希望者も多く、今後初級、中級を中心に継続していきたい。

有害鳥獣対策の取り組みは

最大限努力する

藤原 県は最重要課題と捉えて耕作放棄地への牛の放牧用さく、わな免許や設置の講習会等さまざまな事業に100%の補助金を出して取り組んでいるが、町の今後の取り組みの計画は。

町長 被害対策協議会を設立して今年度は箱わな22個を購入した。今後は協議会で検討し、最大限努力していきたいと思っている。



猪被害に悩む中山間地の水田

学校支援事業 実施状況と今後の取り組みは 本町の実態に合った支援を行う

井上 里子



井上 地域社会全体で学校教育を支援することによって、教師が子ども一人ひとりと向き合う時間の充実を図ることを目的に、学校支援地域本部事業が国によって制度化され、本町でも、本年度から実施されている。その実施状況をお聞きする。

生涯学習課長 4月に事務局を設置。小中学校の先生方を対象に、地域ボランティアの利用意向などのアンケート調査を実施。

7月に町内関係団体の代表者によるネットワーク会議の実施。学校支援コーディネーター（1名）の配置。コーディネーターは、精力的に各学校を訪問。人材バンクの募集も実施。ボランティアは30名弱。これまで、

ボランティアによる絵手紙指導（南山田中）や右田井路の歴史学習（東飯田小）を実施している。

井上 効果的で実りのある学校支援を行うには、学校に立ち入り過ぎず、しかし、離れ過ぎずに、温かく見守り、心配りをしながら、学校が必要とする支援を見極めて、地道に継続的に支援していく体制づくりが必要だと思う。その体制づくりを教育委員会にリーダーシップをとってもらいたい。今後どう進めていくのか。

教育長 国の示す指針や多くのメニューは、本町の実態に合わないのではないかとこの意見もあり、事務局会議等では、九重町方式の学校支援事業をつくるべきだという結論を得ている。

学校現場にも、この事業の中身をしっかりと理解してもらい、いろんな悩みや課題を出せる場所づくりもして、少し時間をかけて、支援内容を盛り起こしていくほか、指摘されたことを踏まえて努力していきたい。

来年度改定の

介護保険料

抑える工夫を

何か方法はないか 研究している

井上 3年ごとに改定される65歳以上の介護保険料は、来年度が第4期改定の年である。町としてはどのくらいを見込んでいるか。（現在の標準額は月額4398円）

高齢者は限られた年金からあれもこれも引かれる。町としては、保険料のアップをできるだけ抑えるようにいろいろ工夫してもらいたい。



ボランティアによる学校支援風景
(絵手紙指導)

町長 今、介護保険特別会計は非常に逼迫して赤字になろうかという状況である。要介護認定者の増加や重度化、あるいはサービスピス給付費の増、それに本町では保険料の伸びがもう考えられないということもある。（改定保険料の標準額は）またもに計算していけば、おそらく5000円を上回るのではないかと思っている。

今の法律からいくと一般財源から入れることはできないようになってきているので、（保険料）を下げる何か方法は、ないか、財政係と担当課で十分議論し、研究もしているところである。

来年の国際会議(日本と中国陝西省)を 九重町で開催しては

可能なら受けたい

安部 武 己



安部 日本は今大変な少子化で、急速な人口減になっていく。このような中、九重町では交流人口2万人を目指しているが、今後日本だけではそういう交流人口は望めないのではないかと思われる。今までは、韓国の旅行者が来ていたが、今はウオン安で半減している。今後は中国の時代と思う。世界は好むと好まざるにかかわらず、中国を抜きにしては成り立たないと思い、国際交流、特に中国に限って質問する。

今、九重町は幸いFBK(福岡ビジネス協議会)と交流しているが、九大の国吉先生、新華社通信の福田支店長のお付き合いの中、



日中(陝西省)協力会議(2008年10月)

中国(陝西省)との日中協力が西安で開催され、そこに、オブザーバーとして永尾副町長が出席し、九重町を紹介し、九重町に関心が持たれた。次回来年の国際会議(日本と中国陝西省)を九重町で開催してはどうか。

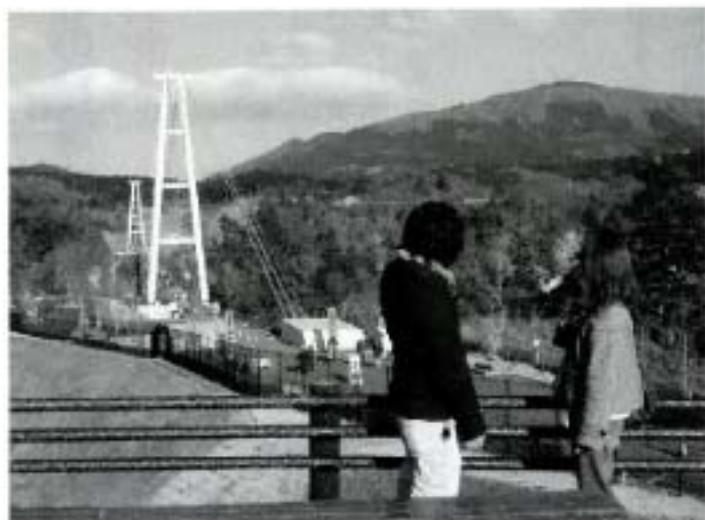
町長 これからのグローバル社会の中で、大いに世界と交流していかねばならない。特に同じアジアの中国なので、そのような場があればお受けしたい。

宣伝、広告に力を!

新年度予算 余地あれば増やす

安部 九重町は日本一の大吊橋ができ、全国的に注目されているが、橋が一人歩きで、九重町の観光がついていけない観がある。橋のある町はどこと、まだ九重町は認知されていない。まだまだ売りが足りない。橋があつて今がPR、宣伝の時と思う。今を逃さ

町長 観光PR、宣伝は観光協会に話してPRし、宣伝費については、今、担当課で新年度予算を組んでいるので、増やせる余地があれば増やしていく。



もっと観光PRが必要

住宅用太陽光発電に助成を

今後県内外の動向を見て検討

小川 克己



小川 地球温暖化対策が緊急な課題となった今日、国も太陽光発電の家庭用システムに補助金を出す検討を始めた。町としても温室効果ガス削減のため住宅用太陽光発電に補助制度を導入する考えはないか。

町長 太陽光発電については、代替エネルギーとして注目されており、国も20年度より補助を再開した。一口口当たり7万円で標準的には25万円程度であるが、九重町としても、県内外の動向を見ながら検討したい。

生ゴミや家畜糞尿での発電は

バイオマスタウン構想で検討

小川 日田市では家畜糞尿等をメタン醗酵させ、それを焼却して発電している。九重町においても生ゴミや家畜糞尿等醗酵させ発電に替えるシステムを導入する考えはないか伺いたい。日田市はゴミ処理費が1億円削減されたと聞くが、



太陽光発電システム導入の住宅

町長 町内においてはバイオマスタウン構想で豚糞尿と生ゴミや焼酎カス等を活用したものを検討しており、今後活用に努めたい。

定年前の早期退職が多いが要因は

優遇措置等が考えられる

小川 ここ数年で20数名が定年をまたずに永年務めて来た役場を早期退職している。また、メンタル面での休職も数名と聞く。職場環境等、色々考えられるが要因を伺いたい。

町長 団塊世代が退職期を迎え非常に退職者が多くなっている。14年度定年が4

名に11名退職、15年が4名に8名の退職、16年が3名に11名の退職、17年が4名に8名の退職、18年は0に対して7名退職、19年が6名に11名の退職、今年が10名に対し13名予定で、理由等は個人情報等もあり要因を述べることは困難ですが優遇措置も考えられる。



エネルギー化が期待される堆肥

産学官協働による地域振興は

相互協力の観点で

梅木 征治



梅木 九重町では、大分大学と相互協定を締結して、教育・文化・生涯学習や人材育成などに取り組んでいる。また、生活環境の整備や自然景観の保全、地域産業の振興等にも力を入れていると聞く。

他の町村では、一次産品を活かした新規の商品開発をすでに実行されている。九重町でも、産業振興を目的として、共同開発に取り組むべきでは。

町長 大分大学との相互協定は、お互いの課題を研究し、実態に結び付けられる様、協力して行く事が目的である。その中で、大吊橋経済効

果の調査や、福岡ビジネス協会との協働で、農業、商業、観光等で部会を設け、地元農産物の商品化等を進めている。大学側も、相互

協力の観点からたびたび訪れているので、今後も産学官で共同開発に向け、取り組んで行く。



大分大学で行われた調印式（2008年3月3日）

外国人住民の生活支援は

実態調査を踏まえて

梅木 九重町では、34世帯、43名の外国人住民が登録されている。

今回、町内の生活調査をアンケートで集約してみた。生活習慣や言葉、食生活や地域との関わり等で、苦慮

している現実。また、子どももの教育で、大きな不安を感じている様である。

異なった文化の価値観が共存する中で、今後町としてどの様な支援を考えているのか。

町長 外国人住民は、子どもの教育や、自動車の免許取得等で言葉の介に大変苦慮していると聞いている。生活支援については、各課が集まったプロジェクトチームで、どの様な支援が出来るか、実態調査を踏まえて、今後の取り組みを検討する。



共に働く外国人女性



2名の雇用を！

検討課題にする



江藤 一幸

江藤 A L T（外国語指導助手）に、年間約500万円使っているが、そんなにお金をかけなくてもA L Tに準じる英語の指導ができる方はいる。町内・郡内又は、A P Uや文理大を卒業して日本に残りたい学生等を嘱託にすれば、2名雇用出来る。

教育長 国際交流協会のJ E Tプログラムを通さないうで、人材が死傷できれば独自で地元雇用という選択肢も有る。これから少し検討もできるのかと思う。今後の検討課題にしたい。



生徒と一緒に給食を食べるA L T

文書にて回答を 検討する

江藤 議会決算審査特別委員会審査報告、監査委員の決算審査意見書にて、改善又は検討を求める意見は、どう改善するか、文書による回答を今後はいただきたい。

町長 監査の指摘事項、改善を求められた事について、文書でということは内部で検討を加えていきたい。

監査委員席設けよ

監査席は議長権限



定期監査を行っている代表監査委員

江藤 代表監査委員は、議場での予算提案や一般質問を傍聴席で聞いているが、監査委員席を設けるべきと考えるがどうか。因みに、北海道の栗山町は、代表監査、教育委員長、農業委員長の席を設けている。

議長 監査委員は議場に入っていた方がいいという指摘もあり、全員協議会で監査委員席を作る決定をしている。執行部と協議対応していきたい。

町長 議長より毎回出席の要請があれば、出席することに自治法ではなっている。議長の権限だと思っているが、常時出席はどうか相談をしたい。

わたしのひとこと

まず家庭から

野上中央一

胤末 宣明



私はサラリーマン生活を
経て、ご縁あって帰省し浄
土真宗本願寺派寺院の住職
として、家族やご門徒さん
と共に毎日を過ごしていま



す。

子どもが縁で度々学校へ
行く機会があり、現在の子
ども達の有り様に少々驚か
され、将来への不安がつい
つい頭を横切ります。

どこの家庭の親や祖父母
でも「うちの子に限って」
と思ってしまうがちですが、
現在は子どもと大人との真
の信頼関係が崩壊しつつあ
る様に思えてなりません。

今日の便利社会で、ただ時
間におわれ忙しい時を過ご
す中、人間を育てる一番身
近な場所である家庭に「擦
れ違い」や「コミュニケーション不足」を生む結果と
なったこと等が考えられま
す。

現在、日々メディアを賑
わす大人社会の不祥事・事
件・事故の連続の毎日、次
代を担う何の罪もない子ど
も達が、この波の犠牲者に
ならぬ様、私達大人が、子
ども達へ時代に則した良い
環境を整え、提供しなけれ
ばと思います。

そのためにも、再度、家
庭教育（ルール・モラル）
を見つめ直していくことが
始めませんか。



大切にしたい 私のふる里

飯田秋約下

野木 敦子



先月友人と関西へ行きま
した。車窓から街並みを眺
めながら三人が一樣に口に

したことは、「私達は田舎
に住んでよかったね」で
した。隣どうしひしめきあ
って建ち並ぶ住宅街。便利
はいいでしょうが、何だか
ゆとりがないような気がし
ました。なるほど、遠方か
ら温泉や自然を求めて九重
に何度も足を運んでくれる
はず。沢山の人の癒し
を提供できる、そんな素晴
らしい環境の中で生活でき
ていることに改めて思い至
りました。

けれど、現実には地域全
体の高齢化は避けようがあ
りません。私の地域には中
学生が二人、小学生以下は
一人もいないのです。最近
世の中は暗い話題の多い様
相になりましたが、農業・
林業・観光等少しでも浮揚
して若い人が残っていける
よう行政には頑張ってもら
いたいと思います。

人は人と関わっていかね
ばなりません。自分達でも
普段から横のつながりをも
ち助け合って生活していき
たいと思います。

こんな町でついでついで

住みやすい町

飯田中学校三年

熊谷 惠薫さん



僕の町は、自然や、自然を題材にしたものがとても多くあるところなんです。例えば、自然と触れ合う九重、夢の大吊橋や、冬になればスキーム、僕の家の近くにはラムサール条約に指定された場所などがあります。

ですが最近では、観光客などが増えたのもあり、すこしゴミが増えた気がします。それに、車やバスなどの交通量も増え、以前よ

り少し危険になった気がします。

もし、このままゴミが増えると、自然の植物や自然の中で生きている動物が住みづらくなります。更に、車やバスの交通量にしても、自分達までもが住みづらくなる一方だとも思います。

だから、僕は自然の植物や動物、そして自分達の住みやすい町にしてほしいです。

ゴミを捨てるのは、捨てる人の意識したいですが、

捨てられたゴミを拾うなどのことはできるので、そういう活動を増やしてほしいです。車やバスなどの交通量の増加は、減らすことは無理なので、少しずつ道路や歩道などの整備をして、危険を減らしてほしいです。

数年、数十年先、僕達が戻ってきたとき、緑の中で動物といっしょに住める町に、少しでも近づけていられるように願っています。

議員リレー

随想

53

新年に想う



竹尾 允文

サブプライム問題から始まった世界金融危機、同時株安、自動車業界においても、米国三大経営トップのGM、フォード、クライスラーが、誰もが予想もしていない経営危機に陥っている。また国際指標のニューヨーク原油先物相場も七月に記録した史上最高値の一バレル一四七・二七ドルから現在三〇ドル台に急落している。常識では考えられない事が起きている。どう

考えてみても、世界中が「憂だ」としか思われない。

国内大手のトヨタ自動車を始め、県内でも大分キヤノンや中津のダイハツ工業が人員削減や減産を発表している。突然の解雇で、住まいも収入も失くした人々に、各自治体も対策に全力を尽くしている。

昔から「アメリカがクシヤミをすれば日本が風邪をひく」と言われているが、百年に一度あるかないかの

ような不況が現実になって来るのではないかと、心配でならない。

「備えあれば憂いなし」の諺があるように、九重町においても、財政を健全かつ堅固にして、この不況を乗り切れるよう、心がけて行かなければならないと思う。



編集後記

町民が、昨年よりも少しでも幸せな日常生活が送れるような町づくりを力を入れなければと、年の初めに改めて思っています。

私たちが6名の広報委員は、今号の編集をもって、任期が終わります。

これからも、多くの方に議会だよりを読んでいただくよう願っています。



議会だより編集風景

- ・広報委員長 井上 里子
- ・副委員長 小川 克巳
- ・委員 竹尾 允文
- ・委員 江藤 一幸
- ・委員 藤原 三治
- ・委員 日野 康志